

②請負契約(工事)を担当する作業所名を記載する。また、工事現場が建設キャリアアップシステムに 登録されている場合には、当該現場 ID を記載する。

③請負会社が取得している建設業法第 3 条に定める許可業種及び許可番号並びに許可年月日を記載する。(許可期間 5 年) 許可業種は、請け負った建設工にかかる建設業の種類に関することなく、特定建設業の許可か一般 建設業の許可かの別を明示して記載する。

④工事請負契約を締結した工事名称と 工事内容を記載する。

⑤工事請負契約書に記載されている発注者の名称並びに住所を記載する。

⑥工事請負契約書に記載されている工期並びに契約日を記載する。

⑦元請契約については工事請負契約書に記載されている会社名及び住所を転記し下請契約については下 請負契約を締結した支居又は営業所の名称及び住所を記載する。

⑧発注者より通知された監督員名を記載する。

⑩監督員 とは、請負契約の的確な履行を保保するため、注文者の代理人として、設計図書に従って工事 が施工されているかを監督するもので、材料調査、見本検査等にも立ち会うのが例とされる。その権限が現場代理人に委任されている場合は、「現場代理人名」を記載する。下請負契約書に記述がない場合は、一般的に下請負契約を締結した元請の工事部長名等を記載する。

⑫工事請負契約書に規定する現場代理人名を転記する。

⑭建設業法第26条に規定する監理技術者・主任技術者名を記載し、第26条第 3 項により「公共性のある 工作物等に関する重要な工事で政令で定めるものについては[専任]の者でなければならない。ただし、第26条第 3 項のただし書き等により、監理技術者にあっては、元請業者が監理技術者補佐として 政令で定める監理技術者に準ずる者(1級技士補等)を当該工事現場に専任で置くときは、監理技術 者は 2 現場まで兼務することができる。

⑮請け負った工事に付帯する別の専門分野の工事を直接施工する場合に主任技術者の資格要件を満たす者を専門技術者として選任し、その者の氏名を記載する。

⑯健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、当該本店等の労働保険番号をそれぞれ記載する。

⑰一〇号特定技能外国人の従事状況(有無)欄は、技能実習又は外国人建設就労者受入事業を修了し、引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、建設業務に従事する「外国人建設就労者(在留資格:特定活動)」が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

⑱外国人建設就労者の従事状況(有無)欄は、技能実習に引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、建設業務に従事する「外国人建設就労者(在留資格:特定活動)」が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

㉑外国人技能実習生の従事状況(有無)欄は、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実 習の在留資格を決定された者(外国人技能実習生)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

㉒一〇号特定技能外国人の従事状況(有無)欄は、技能実習又は外国人建設就労者受入事業を修了し、引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、建設業務に従事する「外国人建設就労者(在留資格:特定活動)」が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

㉓外国人技能実習生の従事状況(有無)欄は、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実 習の在留資格を決定された者(外国人技能実習生)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

㉔健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、当該本店等の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

㉕建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずともかまいません。
㉖ の部分は、建設業法で定められた記載事項です。
㉗ (＊) の部分は、置かない場合もあるので、必要に応じて記載してください。
「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付してください。これによらない場合は、具体的に記載してください。

①日本メックス株式会社・77656407717322
②●●●●●●改修工事・現場ID

③建設業の許可

建築・土木・防水・とび・土工・塗装・電気・管	工業業	大臣 特定	第 43 号	2017年7月16日
電気通信・消防施設	工業業	大臣 一般	第 43 号	2017年7月16日

④工事名称及び工事内容
⑤発注者名及び住所
⑥工期
⑦契約営業所
⑧発注者の監督員
⑩監督員
⑫現場代理人
⑬監理技術者主任技術者
⑭監理技術者補佐
⑮専門技術者
⑯健康保険等の加入状況
㉑一〇号特定技能外国人の従事状況(有無)
㉒外国人建設就労者の従事状況(有無)
㉓外国人技能実習生の従事状況(有無)

⑨発注者の監督員の権限は、工事請負契約書の記載条文番号を、意見申出方法については、工事請負契約書に記載されている方法を記載する。

㉔一次下請会社の社名を記載する。また、事業者が建設キャリアアップシステムに登録されている場合には、当該事業者の事業者 ID を記載する。

㉕一次下請会社の会社の住所及び電話番号を記載する。

㉖一次下請会社の会社の代表者名を記載する。

㉗一次下請会社の当該施工を担当する現場責任者の氏名を記載する。なお、警備業に関しては、「現場代理人名」を「現場責任者名」と書き換え、その氏名を記載する。

㉘労働安全衛生法第16条に定められた、一次下請会社の安全衛生管理を担当する安全衛生推進者の氏名を記載する。当該現場において、元請会社の統括安全衛生責任者との連絡調整等を行う業務を担当する。

㉙労働安全衛生法第12条の2に定められた、一次下請会社の安全衛生管理を担当する安全衛生推進者の氏名を記載する。当該現場に常時雇用する従業員が10人以上49人以下の場合で、かつ当該現場に自らの現場事務所があり、そこで安全衛生管理が一体として行われている場合に有資格者の中から選任する必要がある。該当しない場合は直近上位の営業所・支店等の安全衛生推進者の氏名を()書きで記載する。

㉚建設労働者雇用改善法第5条に定められた、建設労働者を雇用する一次下請会社の雇用管理責任者の氏名を記載する。

㉛㉜の工事に付帯する別の専門工事(例 大工事)のみの許可を受けている一次下請会社が、付帯する足場組立を行う場合)を直接施工する場合に主任技術者の資格要件を満たす者を専門技術者として選任し、その者の氏名を記載する。

㉜専門技術者の資格内容は、㉝の資格内容と同じ。

㉝専門技術者が担当する工事内容を記載する。

㉞外国人技能実習生の従事の状況(有無)欄は、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(外国人技能実習生)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

㉟外国人建設就労者の従事状況(有無)欄は、技能実習に引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、建設業務に従事する「外国人建設就労者(在留資格:特定活動)」が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。「有」を○で囲んだ場合は、様式第1号一甲一別紙を元請に届け出る。

㊱健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、当該本店等の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

㊲建設業法第26条の規定により、一次下請会社の当該施工に必要な資格を有する 主任技術者の氏名 - 及び資格を記載する。なお、公共性のある重要な工事元請会社との契約額が3,500万円(建築一式 工事では7,000万円)を超える場合は、「専任」をする必要がある。ただし、建設業法第26条の3等の規定により、特定専門工事(専門工事のうち、その施工技術が画一的であり、かつ、その施工の技術上の管理の効率化を図る必要があるものとして、元請会社との契約額(下請契約が複数あるときは、それらの契約額の総額)が3,500万円未満の鉄筋工事及び型枠工事)で、一定の要件を満たし、元請の主任技術者が一括で施工監理する場合は、下請会社は主任技術者の配置を要しない。また、警備業に関しては、現場責任者に関する交通誘導警備等級の資格を記載する。

㊳健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

㊴健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、当該本店等の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、欄をそれぞれ追加する。

㊵健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業